

Kiko

◆ドーハ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: http://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

進捗乏しく終わった1週目 ~閣僚級へどうバトンタッチするか？

1週目は、COPやAWGなどの複数の会議が、多くは非公開で、目白押しで開催された。会議場は、沙漠のように広い。その中を歩き回りながら、数多くの細かい論点の進捗状況を追いかけて会議の全容を把握するのは至難の業だ。

2週目に入って、これまでの各グループでの交渉状況が報告された。

●これまでの交渉の状況

【議定書 AWG】

交渉の論点は絞られるものの、第2約束期間の長さについては、EUが8年、小島嶼国が5年を引き続き主張し、ポーランドは、第1約束期間から繰り越される余剰排出枠をそのままにすることを譲らず、京都メカニズムの利用については、第2約束期間に参加しない国は当然利用できないとする途上国と利用できるようにすべきだとするニュージーランドなどの先進国。こうした従来からの対立点が解消されたという話は聞こえてこない（ポーランドとニュージーランドはこれで化石賞を受賞）。議長は、できるだけ閣僚級に挙げる論点を絞り込もうとしているが、もう事務方で出来ることには行き詰まりもみられる。

京都議定書第2約束期間のスタートは、今回の会議の成功の軸だと言える。いよいよ大臣たちが、その決着を図るときが迫っている（しつこいようだが、日本はここでの貢献は皆無。まったく残念なことだ）。

【条約 AWG】

条約 AWG 中のそれぞれのテーマで、中身の議論、及び、AWG 終了後どのように議論を継続するのかわからないのが議論された。ここまでの交渉を経てインフォーマルな文書が出されているが、新たな市場メカニズムなどの「多様な削減アプローチ」、「先進国の緩和」と「途上国の緩和」などでは、これまでの交渉で一定の改定がなされているものの、「資金」「技術移転」「適応」などでは、議論が遅れていると報告された。

「資金」については、2013～2015年の資金の規模を明らかにし、カンクンで合意した2020年までに資金支援を年間1000億ドルに引き上げるためのロードマップを描きたい途上国と、約束することで縛られたくない先進国との対立が顕著で、これが会議の成否を決めかねない状況だ。

昨夜も深夜まで交渉は続けられていた。しかし、条約 AWG が作業を終了する道筋はまだ見えない。残る日程で、必要な合意を実現し、解決のできないいくつかのテーマについて今後どの場所で議論すべきかを決め、また、何を大臣に話し合ってもらえるのか、すっきりと整理することが課題（このままでは大臣たちには、詳細かつ専門的すぎて、理解が困難?）。

【ダーバン・プラットフォーム特別作業部会】

ダーバン・プラットフォーム特別作業部会 (ADP) では「2020年からの新しい枠組

み (ワークストリーム1)」と「2020年までの野心レベル向上 (ワークストリーム2)」のラウンドテーブルが各2回開催された。議長は、そこでの各国の意見を基に、2013年に焦点を当てた作業計画、及び計画に組み込む要素について新しい提案文書を発表した。文書では、2013年に2回追加会合を開催する予定や、2つのワークストリームについて、各国に焦点を絞って意見を求めて集約するプロセスなどが示されている。

ただかこの程度かと思われる内容だが、文書は、協議をへてまた改定される予定だ。

●大臣たちへどうバトンタッチ？

昨日あたりから大臣たちが到着し始めた。

議定書 AWG の方は、大臣に決着をしてもらえないところまで来ている感はあるが、条約 LCA の方は、各国のコンセンサスのない文書のレベルで、しかも議題ごとに交渉のスピードが違い、何をベースにどうやって大臣に交渉のバトンを渡すのかまだよく見えない。

ここドーハでは、何よりも、京都議定書の第2約束期間の改正をやり遂げること、そして、条約-AWG の交渉を結実させ、緩和や資金の問題を今後どこでどう交渉していくのかを交通整理することが必要だ。ADP の具体化ができるかどうかは、議定書 AWG と条約 AWG の進展にかかっている。いよいよ、交渉モードのギアチェンジが必要だ。

クライメート・マーチ開催

1日の朝、「クライメート・マーチ」という、気候変動問題の解決を訴えるためのデモ行進がドーハの海岸沿いにて行われた。COP 会期中の中間の土曜日にはこのようなデモが開催されるのが恒例となっている。今回は、カタール住民、周辺のアラブ諸国の若者や、COP 参加者など 500 人近くの人々が参加した。カタールの歴史でこのような取り組みはこれまでに例がなく、初めての試みだったとされている。

参加者は、アラブ世界のリーダーたちに、排出削減を誓約するなどの行動を起こすよう求め、声をあげた。現在の国際交渉の焦点の一つはどやって排出削減の意欲を引き上げていくかということだが、今回の議長国カタールを含め、アラブ諸国には排出削減の誓約を掲げていない国も多い。今回の COP とクライメート・マーチのような取り組みがアラブ諸国のリーダーの考えを変えることが期待される。



「アラブのリーダーのみなさん、今こそ行動を！」

長浜大臣、ドーハへようこそ！

長浜環境大臣が昨日ドーハに到着した。Kiko は大臣の到着を心より歓迎したい。大臣が COP の 2 週目の月曜から現地入りするのは珍しい。このドーハ会議が成功につながるよう、交渉の前進を後押しするリーダーシップを期待したい。

余剰排出枠でほとほと困る

(11/30eco 抄訳)

ECO は各国に排出削減目標を強化させることを、あきらめていない。しかし、他にも重要なことがある。最大 130 億トンにも上る影響がある問題があるのだ。交渉官たちはその事実についてよく知っている。京都議定書第 1 約束期間からの百億トン単位の余剰排出枠の繰り越しに厳格なルールを適用しなければならぬということだ。我々はポーランド、ウクライナとロシアが余剰排出枠を売ろうとしていることを強く批判し、EU には断固としたリーダーシップを期待していた。

が…、余剰排出枠の問題を悪化させているのはこれらの国々だけではない。静粛に！よく聞きたまえ！この会議では新しい「交渉グループ」ができればいい。ECO は、オーストラリア、ノルウェー、アイスランドが余剰排出枠について中立の立場をとるといふ噂を耳にした。もしこのグループに名前をつけるのなら、「日和見主義者グループ」とでもなるだろう。

日和見的になっているのは、他の国々の余剰排出枠が増えたら COP の居心地がよ

くなるからなのだろうか？日和見主義者グループの皆さん、あなた方は重要な役割を果たすことができる。G77 のポジションか、スイス提案か、内容をよく精査して、どちらにするのか決めてほしい。世界はあなた方の言葉を待っている。

交渉を前進させてさらなる排出削減を可能にする win-win の関係にするのか、京都議定書第 2 約束期間を強化するチャンスを放棄し、交渉を危険に晒す lose-lose の関係にするのかの選択だ。もちろんこれらの国は、第 2 約束期間をより効果的にするために他にもできることがある。そう、削減数値目標 (QELROs) のレベルを引き上げることだ。

化石燃料補助金の沈黙を破れ

(11/30eco 抄訳)

ECO は、化石燃料補助金をなくして 2020 年までの排出削減を強化するという各国の意見を読んで喜んでた。110 か国以上が、排出削減の意欲を向上させる手段の一つとして、化石燃料補助金の改革を支持していたのだ。しかし、多くの国はそのことを忘れていたようだ。フィリピン、コスタリカ、スイスのように化石燃料補助金の撤廃について言及した国に対し、ECO は感謝したい。

国際エネルギー機関 (IEA) によれば、化石燃料補助金を撤廃することで現在の誓約と「2°C 以下」の間の排出削減ギャップを半分にすることができるという。無論、化石燃料補助金を終わらせることは容易ではないが、可能性を認めて第一歩を踏み出すことが肝要である。先進国は化石燃料補助

金を可及的速やかに撤廃すべきだ。途上国は、貧困層を守りながら化石燃料補助金を撤廃する計画をつくるため、支援を受けるべきだ。

G20 と APEC 加盟国が化石燃料補助金を根絶すると合意してから 3 年がたった。今年 5 月のリオ+20 でも化石燃料補助金の改革について指摘している。ダーバン・プラットフォーム特別作業部会 (ADP) は、化石燃料補助金の改革が 2020 年までに意欲的な排出削減を実現するための手段であるということ認め、改革に貢献すべきだ。

◆化石燃料補助金の金額は…

IEA がドーハ会議前に発表した報告によれば、世界の化石燃料に対する補助金は再生可能エネルギーに対する補助金の 6 倍以上である。また、国際 NGO 「オイル・チェンジ・インターナショナル」によれば、先進国の 2011 年の化石燃料補助金が 580 億米ドル以上だが、2009 年から 2011 年までの短期資金は年平均で 110 億米ドルであり、化石燃料補助金の 5 分の 1 以下だ。日本も、世界で化石燃料補助金の撤廃が進むよう、各国への働きかけを強めるべきだ。

Kiko COP18/CMP8 通信 No.2

2012 年 12 月 4 日発行

執筆・編集：伊与田昌慶、大久保ゆり、

早川光俊、平田仁子

問合せ：メール iyoda@kiconet.org

現地携帯+974 6619 1936